

⑤外交三原則

(1) 吉田のアジア外交

※「アジア・マーシャルプラン」構想 40 億ドルの資金 ―吉田内閣

- アメリカの日本に対する関心。

→日本を自由主義陣営に取り込む＋対中接近を防ぐ。

東南アジアに注目。

① 共産化防止（社会不安や貧困を緩和する）

② 「ドル不足」＝「米国以外の世界各国で、国際経済通貨であるドルが不足する事態」

「米国が東南アジア諸国に軍事援助を行い、そのドルで東南アジア諸国は日本製品を買うといった形でドルを循環させる」

米国内でも様々な形の「東南アジア開発構想」が存在。（1950 年代）

「アジア版・マーシャルプラン」（宮城、2015、82 頁）

（吉田が用いた名称ではない）

※The New York Times, November 9, 1954.

- 吉田訪米（1954.11） 東南アジア開発に関する対米提案。

アメリカ；財務省・議会在財政緊縮の観点から巨額の経済援助に消極的。

→鳩山内閣の重光外相の対米提案・岸首相の「東南アジア開発基金」構想へと引き継がれる。アメリカの資金拠出＋経済開発＋アジア地域の共産化防止

（「反共経済圏」（波多野、180－181 頁）

- コロンボ・プランとの連動と「アジア・マーシャルプラン」の挫折

- ◆ コロンボ・プラン（イギリスが推進）―米国（1951）、日本（1954）に加盟

1950 年に英連邦外相会議が打ち出し、51 年に発足。イギリス・オーストラリア・ニュージーランドなどが資金拠出や技術援助を行う。インドやパキスタン、マラヤなどの開発を進める構想。

⇒独立後も旧植民地との関係継続のため。

※日本政府の反応；「農業改革の改良や中小企業振興などが中心なので資源確保にはつながら」ないと消極的な姿勢。（宮城、2015、85 頁）

- ◆ 米国の斡旋による日本の加入。

吉田首相が東南アジア開発構想を提起した際にコロンボ・プランとの連携を言及し、米国の援助を引き出そうとした。（宮城、2015、86 頁）

(2) 鳩山内閣の「自主外交」⇔緒方自由党、東南アジア開発で牽制（保城、85 頁）

- 吉田路線の修正 中ソ関係の改善を目指す。
ソ連との国交回復（領土問題や平和条約は棚上げ）ソ連は日本の国連加盟を認める。
（北岡、1996、64・66 頁）

- 米国政府、二カ国ベース志向
⇒「アジア開発銀行」試案、「アジア開発基金」・「アジア開発金融機関」創設案
（ダレス訪日時）（保城、118-119 頁）
「東南アジア開発基金」
「これはコロンボ・プランの参加国を対象に、世界銀行などの融資対象から外れた案件に対して低利、長期返済の資金を供給し、経済開発を進めるという構想である。」（宮城、2015 年、101 頁）

(3) バンドン会議 （インドネシア、バンドンにて）－鳩山外交

- 「対米自主」路線
 - ◆ アメリカ、「日本中立化」やアジア・ナショナリズム勃興への警戒
（宮城、2008、22 頁）
 - ◆ 「アジア人のためのアジア」、植民地支配に起因する西洋の反感・排除の機運を危惧（宮城、2008、36 頁）
- 「平和五原則」 1954 年 4 月に中国とインドの間で妥結した協定の全文に盛り込まれたもの。（宮野、2008、27 頁）
→主にアジアに関するものであり、これを提唱することによって、アジアにおける中国のプレゼンスを高める。アジアにおけるアメリカの勢力の弱小化を狙う目的もあった。（入江、250 頁）
- 重光葵外相がバンドン会議に取り組む。西洋諸国、アジア・ナショナリズム警戒
「第二の大東亜会議」（宮城、2008、38－39 頁）
- 中華人民共和国への接触＝日中同席
→高碕達之介と周恩来の接触 （宮城、2008、48-49 頁）
- 参加国の中に中立主義国（インド・中国など）と共産主義諸国も
⇒自由主義諸国（パキスタン・フィリピン）
 - ◆ 反欧米感情＋共産主義の拡大
 - ◆ 日本政府の対応：前者に重きが置かれる。（宮城、2007、66 頁）
（ア）経済問題に力点を置いて、アジアとの関係構築を模索。（鳩山首相）

(イ) 自由主義諸国との歩調を合わせ、中立主義・共産主義の攻勢を抑える。
(重光外相)

(4) 外交三原則（「わが外交の近況」、1957 年）一岸内閣

- 鳩山内閣時の教訓
 - ◆ 鳩山内閣の「自主外交」→アメリカの反応 「中立化」への懸念。
→岸内閣、「日米基軸」+「自主」（対米対等）（権、37 頁）
「日米新時代」（鳩山時代にやや悪化した日米関係を、より対等でより友好的なものにしようとした。（北岡、2011a、227 頁）
- 「外交活動の三原則」－「わが外交の近況」、1957 年
 - ① 「国際連合中心」
 - ② 「自由主義諸国との協調」
 - ③ 「アジアの一員としての立場の堅持」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1957/s32-1-2.htm#a>
- 岸外交の取組
 - ◆ 核兵器廃絶決議
 - ◆ レバノン紛争
「1958 年、レバノン PKO に参加を求められた日本は、これを拒絶する。社会党も強く、戦争の記憶も薄らいでいない当時、まだ自衛隊の海外派遣は難しかった。」
(北岡、2011b、12 頁)
 - ◆ スエズ問題

【外交三原則の関連について】（「わが外交の近況」、1958 年、3 月）

昨年夏「わが外交の近況」第一号においてわが国外交の三原則が示されたのに対し、これら三原則は相互に矛盾するのではないかと疑問、あるいはこれら三原則は実施不可能であるとの批判が多く聞かれた。この疑問ないし批判に答えるため、三原則の意味とその相互関連性について補足説明することとしたい。

わが国の国是が自由と正義に基く平和の確立と維持にあり、この国是に則つて、平和外交を推進し、国際正義を実現し、国際社会におけるデモクラシーを確立することが、わが国外交の根本精神であることは言をまたない。

「国際連合中心」、「自由主義諸国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」という三つの原則は、この根本精神の外交活動における三つの大きな現われ方を示すものにほかならない。

国際連合は、その憲章が示す通り、国際の平和および安全を維持し、国際紛争の平和的かつ正義に基く解決を実現し、諸国間の友好関係を発展して世界平和を強化する措置を講ずる、等の目的を果すための国際機構であり、これらの目的は冒頭にのべたわが国外交の根本目標と完全に一致するものである。従つてわが国は、国際諸関係をすべてこの国際連合の精神に基いて規制し、国際連合がその権威を高め活動を強化し、その使命の達成にさらに前進するよう努力するものである。

しかしながら、国際連合がその崇高な目標にもかかわらず、所期の目的を十分に果すにいたっていないことは、国際政治の現実として遺憾ながらこれを認めざるを得ない。このようないに、わが国としては、一方において国際連合の理想を追求しつつも、他方において、このような現実を考慮に容れた措置として、自由と正義に基くデモクラシーの確立という目標においてわが国と志を一にする自由民主諸国との協調を強化し、もつてわが国の安全を確保し、ひいては世界平和の維持に貢献しようとするものである。

このようにして、世界平和の確立に努力するわが国にとつて、最も重要かつ緊切なことは、まず身近なアジアにおいて平和を確保することであることはいふまでもない。そしてアジアに平和と繁栄をもたらすためには、アジアの諸国が共同した努力を払う必要がある。わが国はアジアの一員であり、アジアはまたわが国と深い地理的、歴史的、文化的、精神的紐帯によつて結ばれている。かかるさい、わが国としては、アジアの諸国が当面する問題には深い同情を有するものであり、アジアの一員としての立場から、進んで協力の手をさしのべ、わが国を含めたアジア全体が自由と正義の原則の下に独立性と共同性を高め、一步一步繁栄を勝ち得るよう、貢献するとともに、国際社会においてアジアの立場を明らかにし、アジアの地位の向上をもたらすことに努め、かくしてアジアが自らの平和を確保するとともに、世界平和維持の大きな要素となることを念願するものである。

このように、わが外交の三原則は、三原則といつても、すべて等しく国際社会に自由と正義に基くデモクラシーを確立して平和を維持し、このような世界平和の中に自らの安全と発展を確保しようという、一つの根本精神に貫かれているのであつて、なんら相互矛盾するものではない。

ただ、現実の国際政治においては、必ずしも三原則をそのまま字義通りに適用し得ないような事態も起り得べきことは認めざるを得ない。特に問題とされるのは、アジアにある植民地またはかつて植民地であつた国における反植民地主義運動と、アジア地域において両陣営いずれにも属しないとの立場をとつてゐる国をめぐる問題であろう。前者については、わが国としてこのような反植民地主義運動には十分な理解を持つものであり、その主張貫徹の方法があくまで穏健着実である限り、自由と正義の立場からできる限り目的の実現を期待するものであり、またもし方法が過激に傾くような場合があれば、善意の助言を与えるにやぶさかでない。また後者については、その立場はわが国と異なるとはいへ、それらの国の特殊事情にかんがみわが国としても理解し得るところであつて、それが自由諸国との間に無用の摩擦を起し、前にのべたようなアジアの平和と繁栄への阻害とならないよう、

相互理解の促進に努めたい。このようにして、冒頭に述べた外交の根本精神に徹するとき、わが外交は一貫した方策をもつて進め得ることは明らかであろう。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1958/s33-1-2.htm#a>

参考文献

1. 入江昭『増補 米中関係のイメージ』（平凡社ライブラリー448）平凡社、2002 年
2. 北岡伸一『日本外交史—外交と権力』有斐閣、2011 年（2011a）
3. 北岡伸一「日本外交の座標軸—外交三原則再考」『外交』Vol.6、外務省、2011 年（2011b）
4. 北岡伸一「戦後日本外交の形成—講和以後の吉田路線と反吉田路線—」渡邊昭夫『戦後日本の形成』日本学術振興会、1996 年
5. 権容爽『岸政権期の「アジア外交」—「対米自主」と「アジア主義」の逆説—』（21 世紀国際史学術叢書③）国際学院、2008 年
6. 波多野澄雄「アジア太平洋の『地域主義』と日本」（第 7 章）ハラルド・クラインシュミット・波多野澄雄編『国際地域統合のフロンティア』彩流社、1997 年
7. 保城広至『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』木鐸社、2008 年
8. 宮城大蔵『「ナショナリズムの時代」のアジアと日本』宮城大蔵編著『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房、2015 年
9. 宮城大蔵『「海洋国家」日本の戦後史』ちくま新書、2008 年
10. 宮城大蔵「戦後日本と『アジア主義』下 ジレンマと使命感の狭間で」、『外交フォーラム』都市出版、2007 年、3 月（第 3 号；通巻 224 号）